

2020年11月期 決算説明資料



2021年1月14日

Can★Do

(証券コード:2698)

<https://www.cando-web.co.jp>

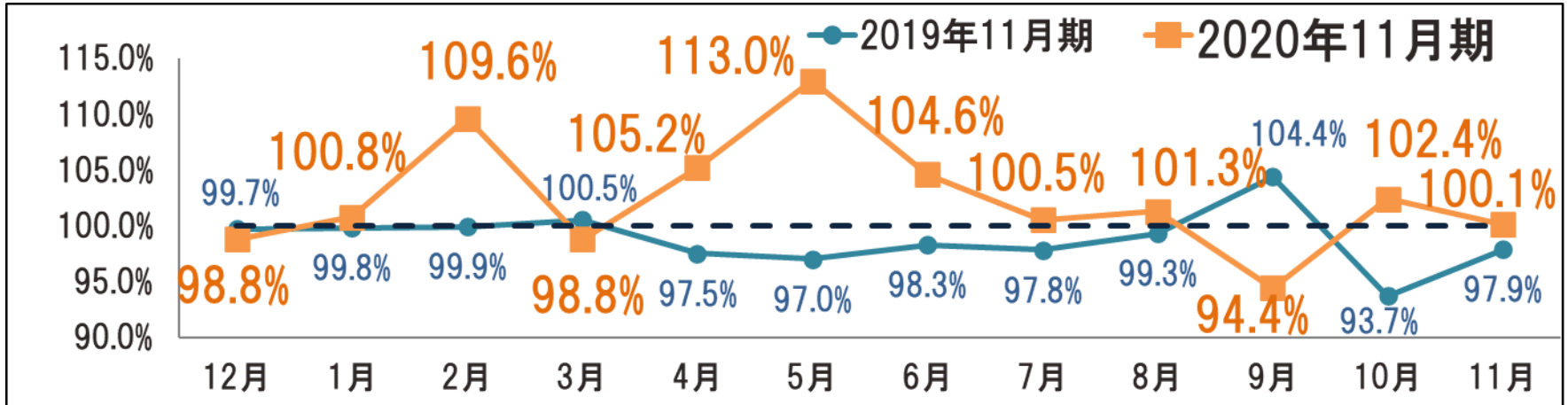
	プラス与件	マイナス与件
小売業界	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、買いだめ及び巣ごもりに必要な商品の特需 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による消費マインドの悪化 ・度重なる天候不順 ・物流費用の高騰 ・原材料の高騰 ・前年の消費増税の反動
100円ショップ業界	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対応の衛生用品、消耗品の特需継続 ・ネット販売業者の参入が困難 ・地域や商業施設からの期待値の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による不安定な供給、物流遅延 ・SM業界再編に伴う商業施設閉鎖継続 ・他業界における低価格競争
当社	<ul style="list-style-type: none"> ・他価格帯商品の取り扱い開始 ・Instagramを中心としたSNSにおける認知度向上 ・コト消費への需要 	<ul style="list-style-type: none"> ・母店退店が多い

(単位:百万円、%)

	2018年11月期		2019年11月期		2020年11月期		前年 同期比	業績予想 対比
	金額	率	金額	率	金額	率		
売上高	70,741	100.0	71,297	100.0	73,034	100.0	102.4	98.3
売上総利益	27,332	38.6	27,550	38.6	28,002	38.3	101.6	—
営業利益	1,850	2.6	1,193	1.7	1,558	2.1	130.6	106.7
経常利益	1,978	2.8	1,300	1.8	1,643	2.3	126.4	104.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	798	1.1	325	0.5	440	0.6	135.2	104.8
一株当たり 当期純利益	50.20 円		20.45 円		27.65 円		135.2	—
会計期末 店舗数	1,008 店舗		1,050 店舗		1,065 店舗		(※) 15店舗	—

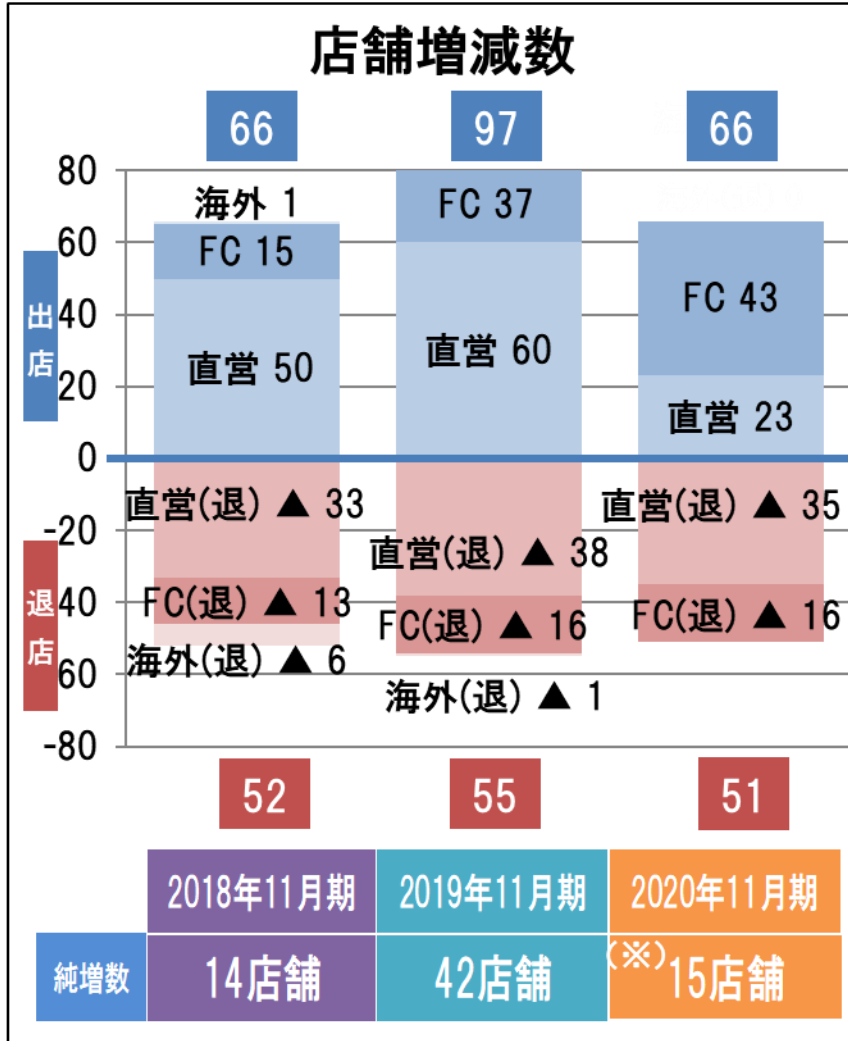
(※)2020年11月期末店舗数1,065店舗—2019年11月期末店舗数1,050店舗

既存直営店売上高 前年比推移(月次)



2020年 11月期 (累計： 102.1%)	1Q (12～2月)	暖冬による冬物商材不調、年末年始の店休及び営業時間短縮の増加 新型コロナウイルス国内感染者発生による特需発生、閏年による売上増加
	2Q (3～5月)	コロナ禍により新生活需要及び花見需要が低迷 緊急事態宣言発令による店休及び営業時間短縮店舗の増加 衛生関連商品及び日用品の買いため・巣ごもり対応による特需
	3Q (6～8月)	衛生関連商品及び日用品の買いためによる特需の沈静化 長梅雨・大雨・酷暑等天候不順による影響、レジ袋有料化対応
	4Q (9～11月)	前年度消費増税駆け込み需要の反動

出退店数の状況



出店・リニューアル

- 新規出店: 66店舗
(計画: 70/通期)
直営23店舗、FC43店舗
- リニューアル: 49店舗

退店

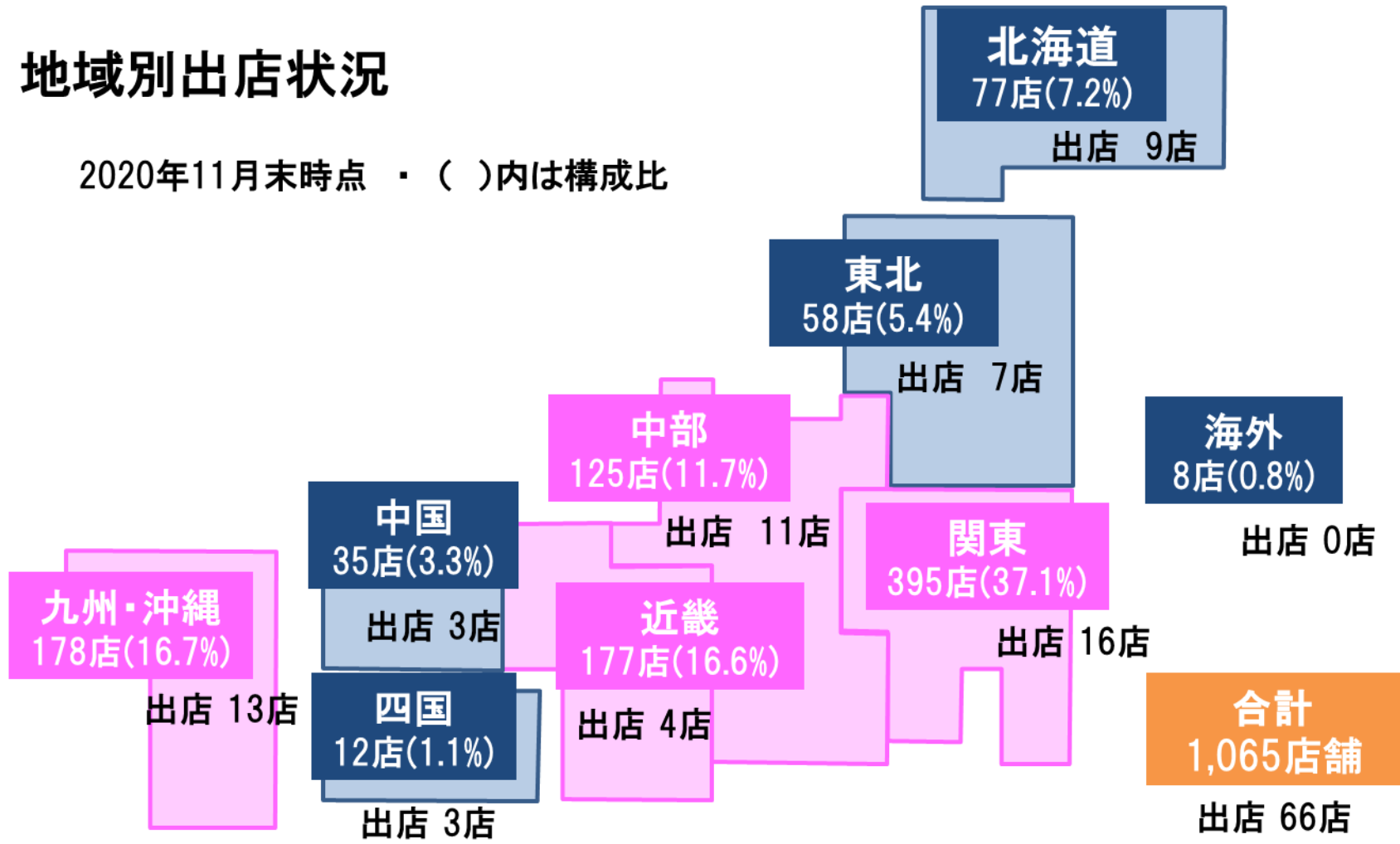
- 51店舗 (計画: 55/通期)
直営35店舗、FC16店舗

【増減】直営▲12店舗、
1,065店舗 FC+27店舗、
海外FC±0店舗

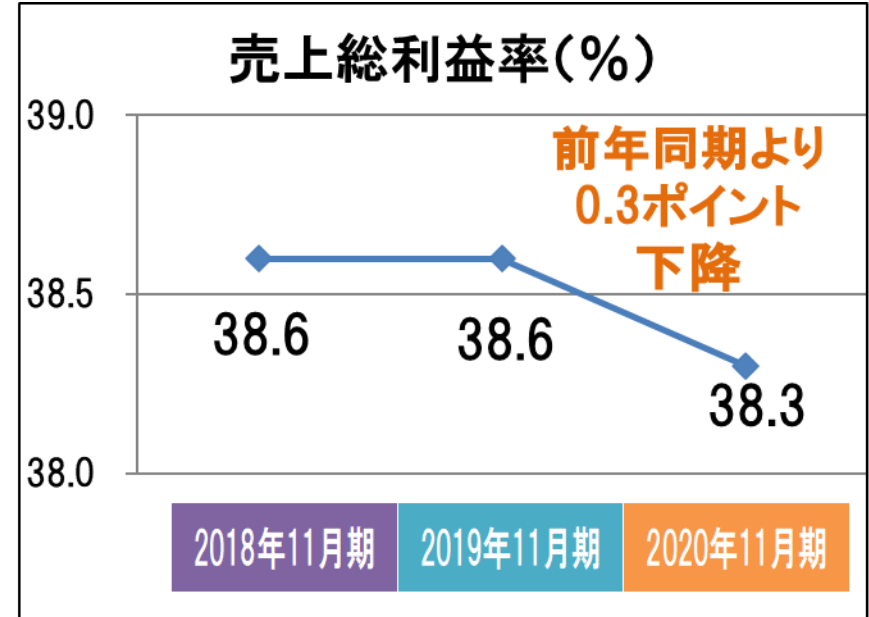
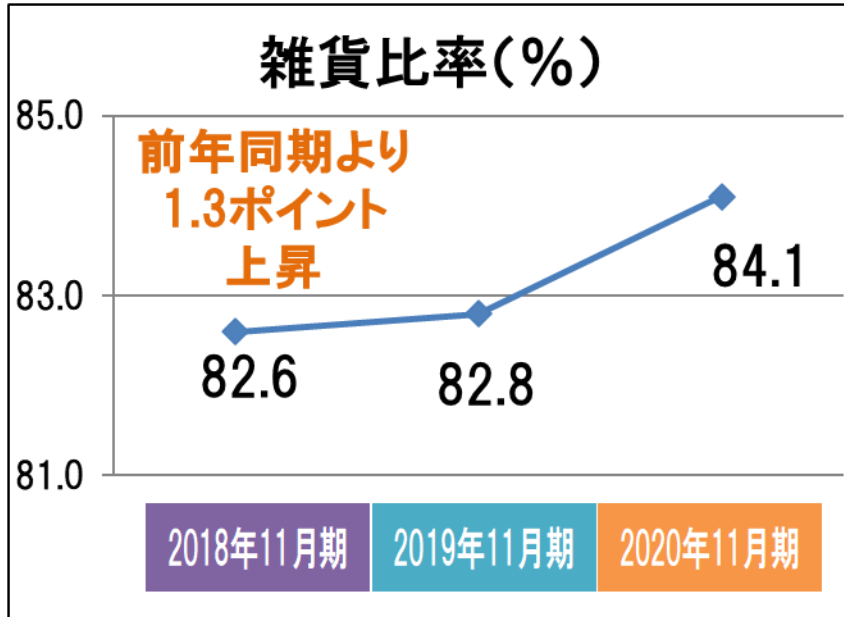
(※)2020年11月期末店舗数1,065店舗—2019年11月期末店舗数1,050店舗

地域別出店状況

2020年11月末時点 ・ ()内は構成比



売上総利益の内訳



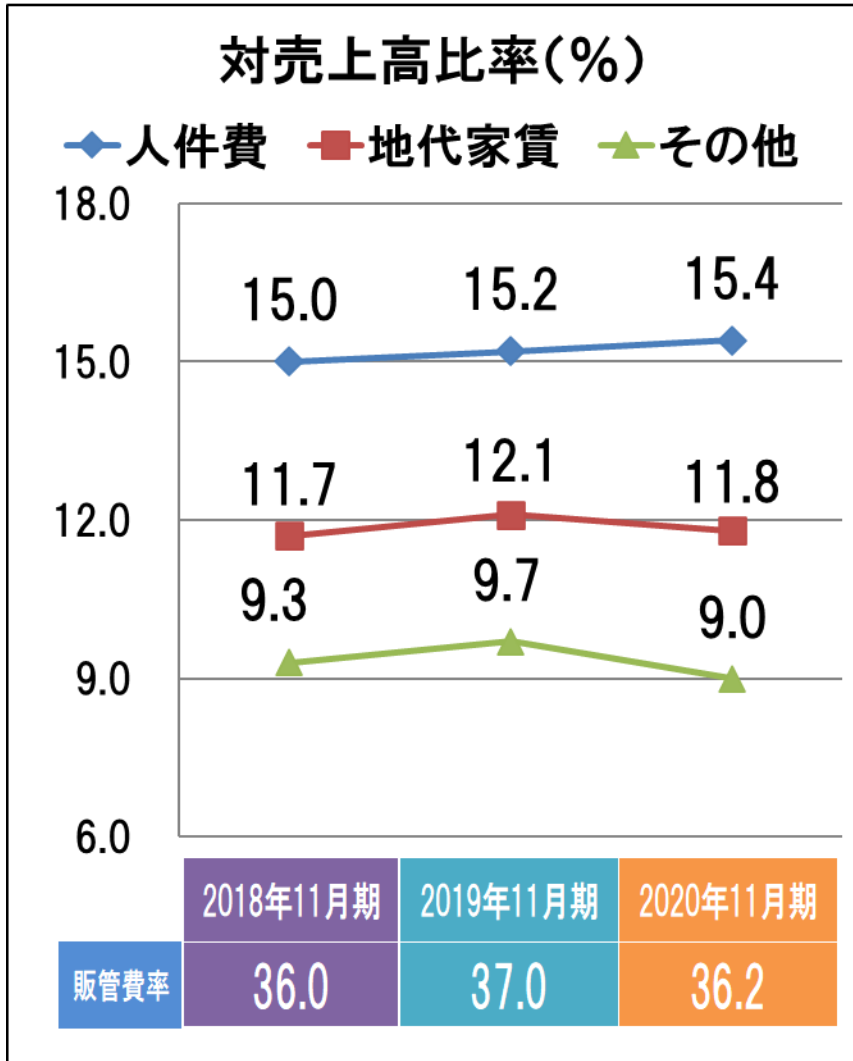
雑貨比率の上昇

- 巣ごもり需要により、一部雑貨商品の売上の急伸
- 一般市場の食品需要の急増により、100円食品商材供給の減少

売上総利益率の下降

- マスク等を中心とした、一部商品の商品原価が上昇
- 卸売上比率の増加

販管費の内訳



抑制要因

- 地代家賃：売上高が概ね計画通りであったこと、一部デベロッパーによる賃料減免措置等による地代家賃の低減
- その他費用：消耗品費、水道光熱費、出店費、旅費交通費、募集費の抑制

増加要因

- 人件費：働き方改革による雑給増加、退職給付費用の増加、特別手当支給
- その他費用：システム再構築関連費用の増加、母店販促協力費増加、通信費の増加

販管費率▲0.8ポイント

設備投資の状況

基幹システムをはじめとしたシステムの再構築及びキャッシュレス対応を継続しつつ、レジ袋有料化への対応並びに他価格帯の商品の販売へ向けた設備投資を推進しました。

(単位:百万円)

	2019年11月期	2020年11月期	増減
設備投資額	2,469	1,518	▲950
減価償却費	1,052	1,129	76

◆主な設備投資内訳

(単位:百万円)

	2019年11月期	2020年11月期	増減
直営新規出店・ 既存店リニューアル等	2,107	(※) 1,303	▲804
情報システム関連投資	361	215	▲146
合計	2,469	1,518	▲950

(※)1案件あたりの設備投資金額抑制施策効果も含む

連結貸借対照表の状況

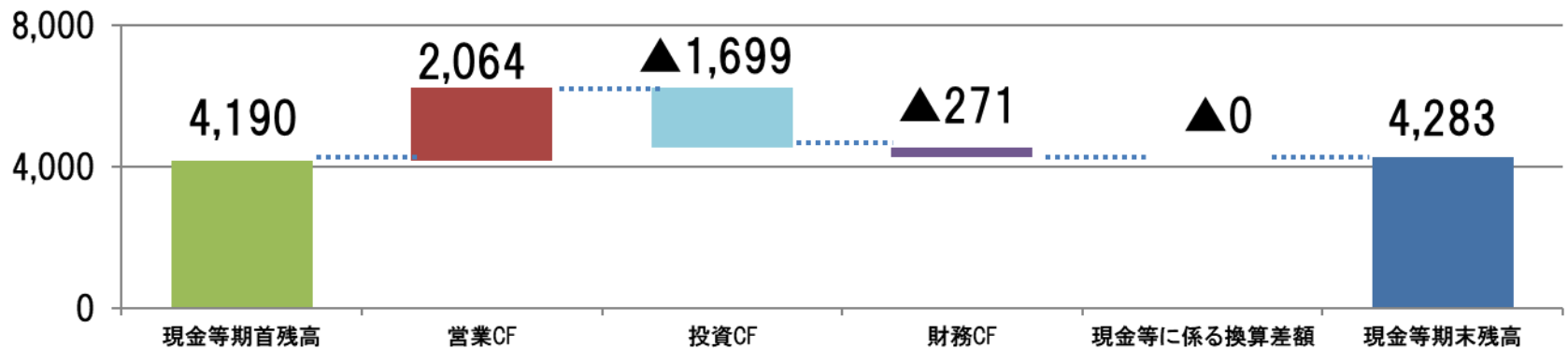
(単位:百万円)	2019年 11月期	2020年 11月期	前年 増減額		2019年 11月期	2020年 11月期	前年 増減額
流動資産合計	14,101	13,906	▲ 195	流動負債合計	12,074	11,324	▲ 749
現金及び預金	4,190	4,283	93	仕入債務	10,073	8,701	▲ 1,371
売上債権・未収入金	3,138	2,724	① ▲ 413	その他流動負債	2,000	2,622	622
商品	6,085	6,256	171	固定負債合計	4,313	4,479	166
その他流動資産	687	641	▲ 45	退職給付に係る負債	1,934	2,097	163
有形固定資産合計	6,685	6,517	▲ 167	資産除去債務	1,731	1,762	30
建物及び構築物	5,403	5,294	▲ 109	負ののれん	285	247	▲ 38
その他有形固定資産	1,281	1,223	▲ 58	その他固定負債	361	372	10
無形固定資産合計	741	691	▲ 50	負債合計	16,387	15,804	▲ 582
投資その他の資産合計	7,103	7,264	160	資本金	3,028	3,028	0
敷金及び保証金	5,515	5,471	▲ 44	資本剰余金	3,066	3,068	2
その他投資その他の資産	1,588	1,792	② 204	利益剰余金	7,513	7,682	④ 169
固定資産合計	14,531	14,473	▲ 58	自己株式	▲ 1,221	▲ 1,210	11
資産合計	28,633	28,379	▲ 253	その他の包括利益累計額	▲ 209	▲ 41	168
				新株予約権	69	46	▲ 22
				純資産合計	12,246	12,575	329
				負債純資産合計	28,633	28,379	▲ 253

※対前年増減額が大きな項目について、その主なものを以下に記載

- ① 未収入金の減少489百万円
- ② 繰延税金資産の増加196百万円
- ③ 曜日まわりの影響による電子記録債務及び買掛金の減少1,371百万円
- ④ 配当支払後の当期純利益により169百万円増加

連結キャッシュ・フローの状況

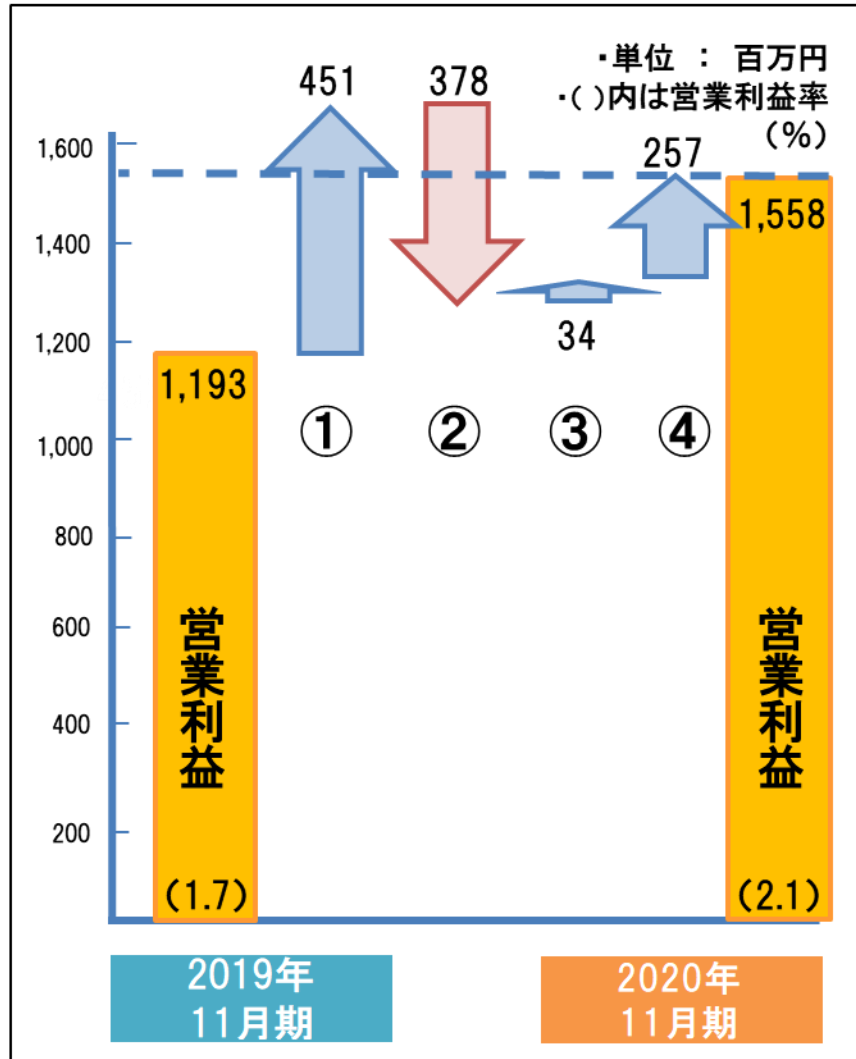
(単位:百万円)	2019年11月期	2020年11月期	増減
営業キャッシュ・フロー	2,613	2,064	▲ 549
投資キャッシュ・フロー	▲ 2,451	▲ 1,699	752
財務キャッシュ・フロー	▲ 270	▲ 271	▲ 0
現金・現金同等物換算差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
現金・現金同等物期首残高	4,299	4,190	▲ 109
現金・現金同等物期末残高	4,190	4,283	93



●営業キャッシュ・フローの内訳●

税金等調整前当期純利益955百万円に対して、
 加算項目は減価償却費1,129百万円、未収入金の減少490百万円等
 減算項目は仕入債務の減少1,371百万円、法人税等の支払555百万円、たな卸資産の増加171百万円等

営業利益 前年差異分析



増加要因

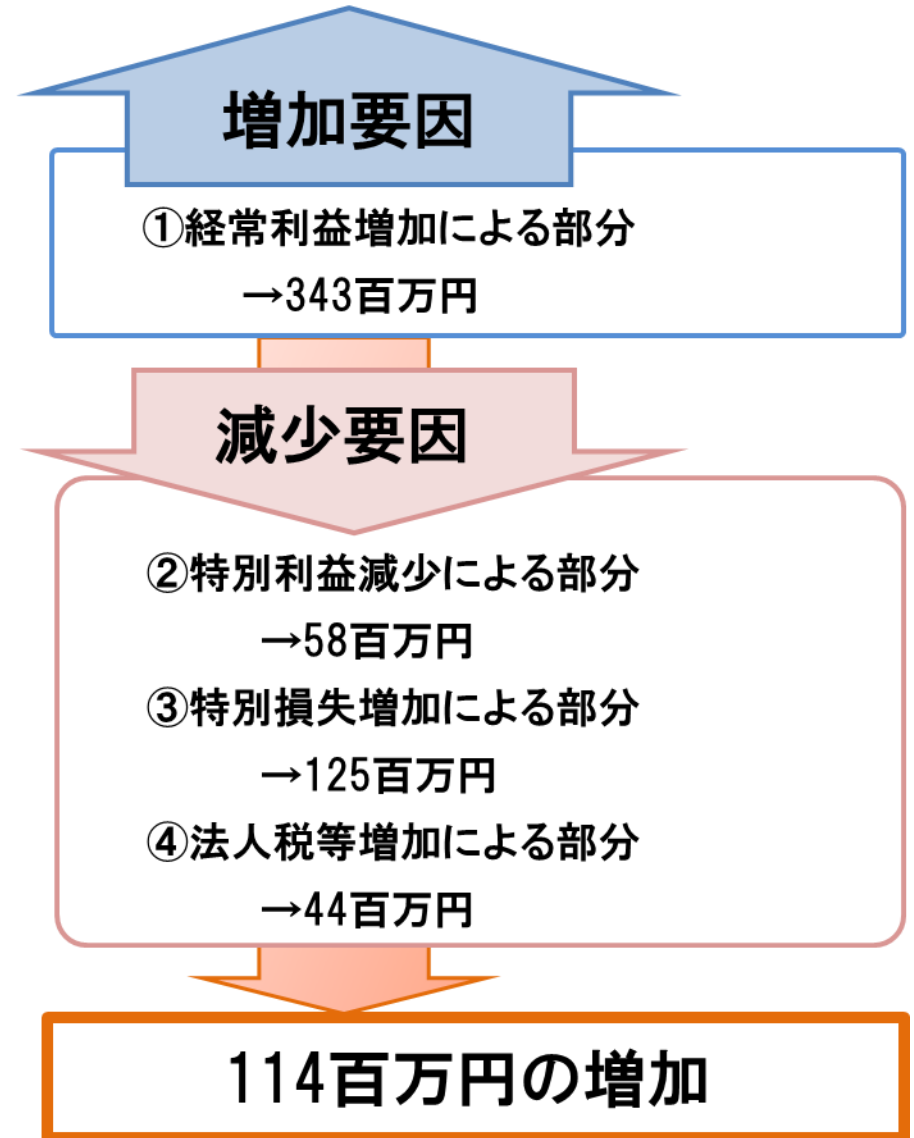
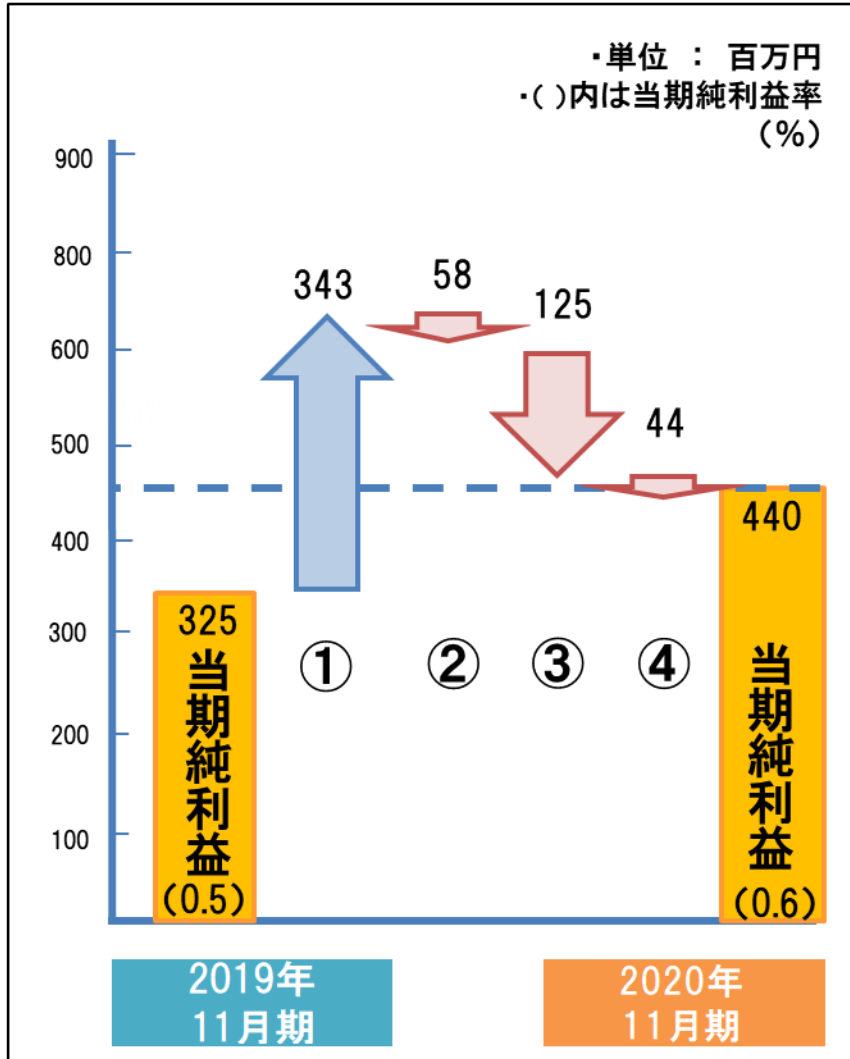
- ① 売上総利益増加による部分
(売上増×売上総利益率)
→451百万円
- ③ 地代家賃減少による部分
→34百万円
- ④ その他販管費減少による部分
→257百万円(消耗品・水道光熱費等)

減少要因

- ② 人件費増加による部分
→378百万円

364百万円の増加

当期純利益 前年差異分析



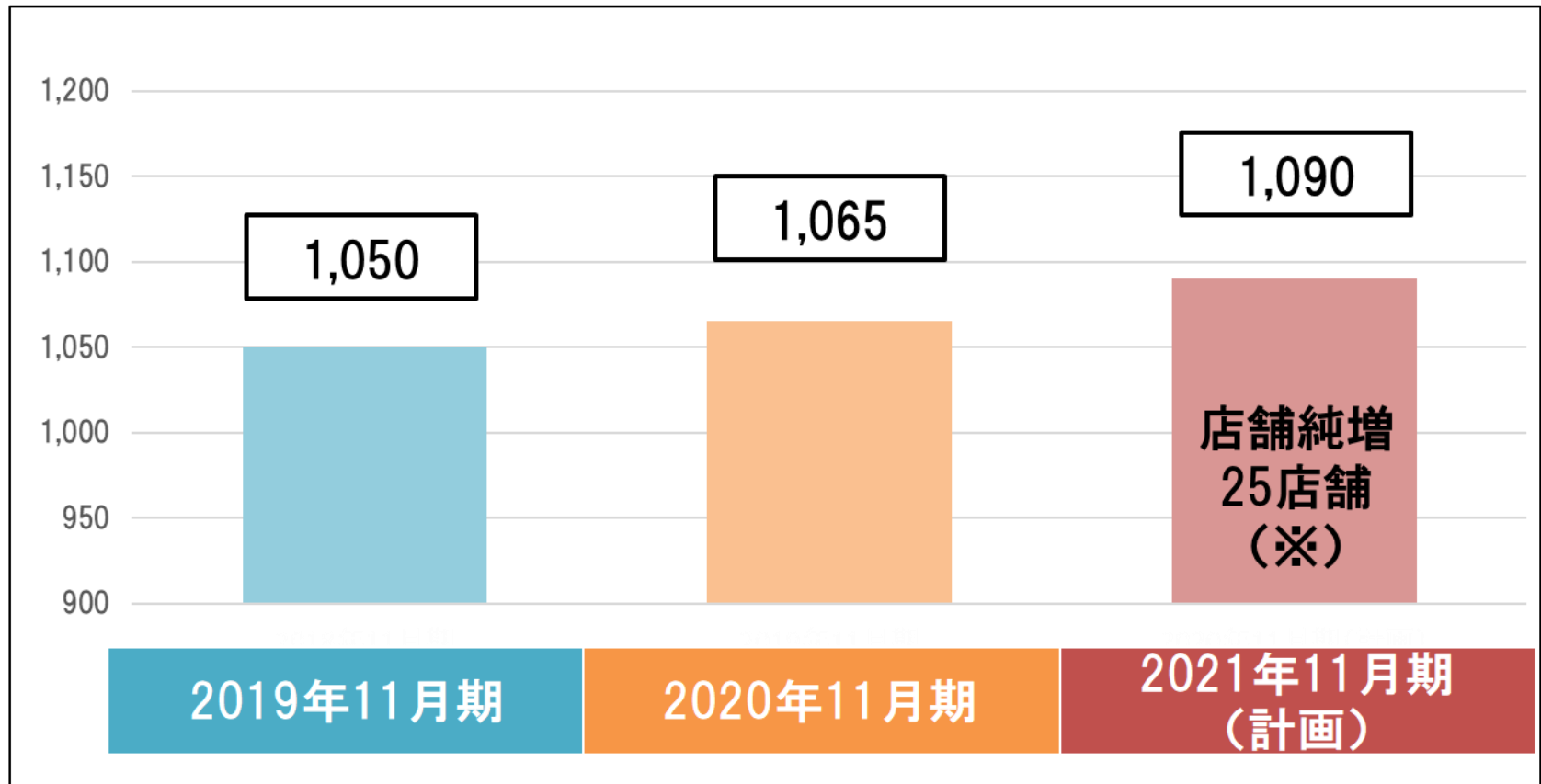
2021年11月期

業績予想

(単位:百万円、%)

	2019年11月期 実績		2020年11月期 実績		2021年11月期 業績予想		前年 同期比
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	71,297	100.0	73,034	100.0	74,100	100.0	101.5
営業利益	1,193	1.7	1,558	2.1	1,692	2.3	108.6
経常利益	1,300	1.8	1,643	2.3	1,772	2.4	107.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	325	0.5	440	0.6	463	0.6	105.2

店舗数計画



(※)出店：80店舗、退店：55店舗

中期計画『Next3』について

当社グループがさらなる成長を実現するために、引き続き中期計画『Next3』の推進をしてまいります。2023年11月期までの3ヶ年にわたり「顧客満足度」を追求いたします。

お客様の目線による「商品」と「店舗」のブラッシュアップを重ね、確実な品揃えと快適で利便性の高いお買物空間を提供してまいります。

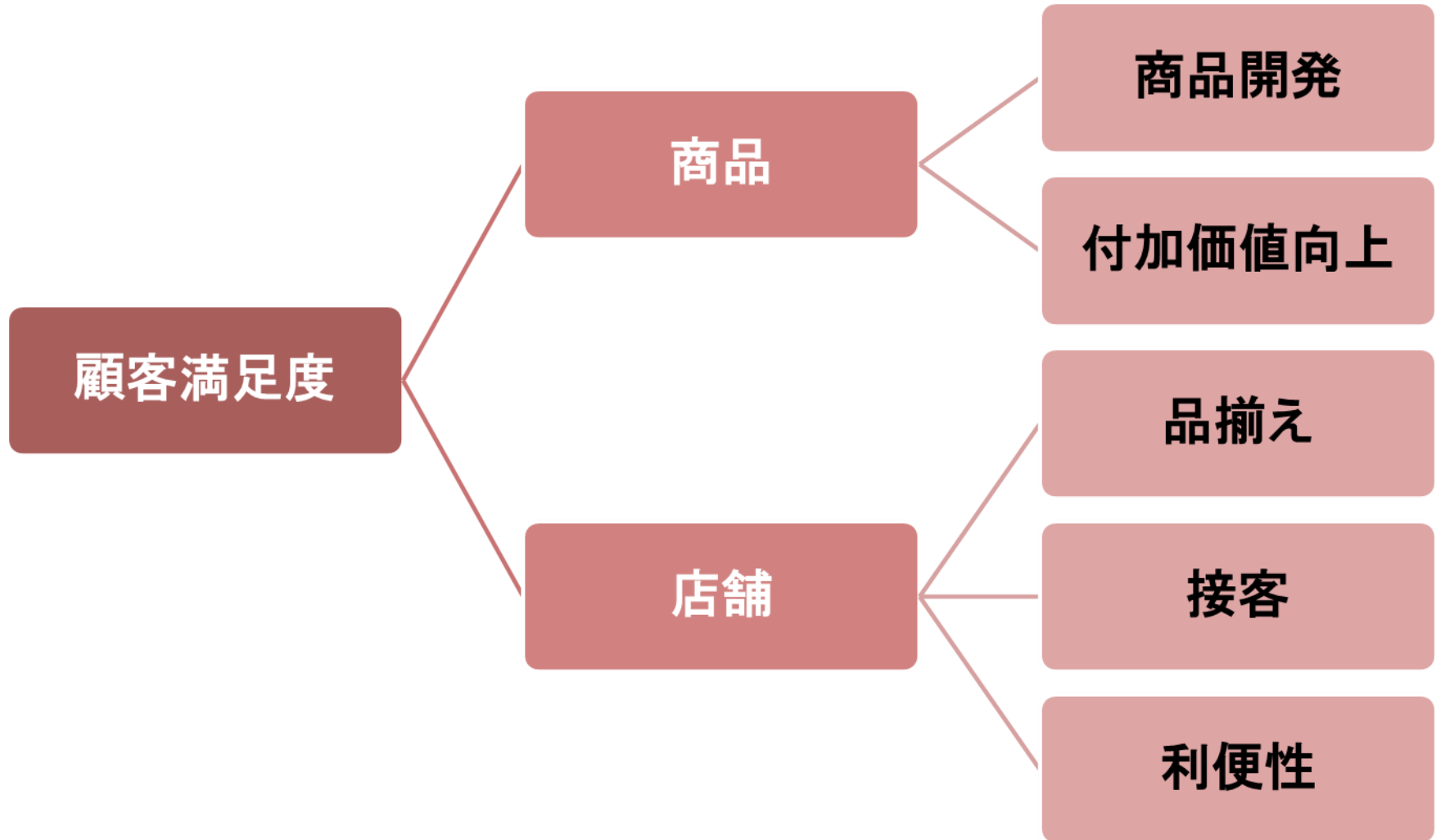
なお、他価格帯商品のラインナップ拡充、
契約形態の多様性による積極的な出店やリニューアルは
継続してまいります。

店舗及び本部の業務につきましては、より一層の効率化を
進め、利益体質の強化に努めてまいります。

これら施策を着実に推進し、生産性を高めるべく、「“キャンドウ”
ブランドの認知度の向上」、「収益力の向上」、「働きがいのある
職場環境の整備」を実現し、企業価値向上に努めてまいります。

2021年11月期

『Next3』へ向けた取り組み



2021年11月期の具体的取り組み：I

『お客様のニーズに対応する品揃え』

① 他価格帯商品の拡充

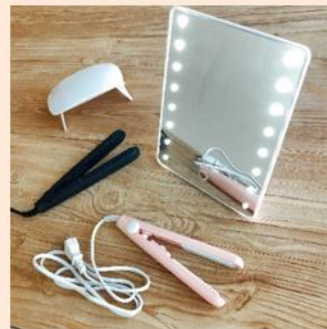
デジタルグッズ



キッチン用品



美容グッズ



冬もの美容グッズ



機能性マスク



インテリア収納



ぬいぐるみ



暖かグッズ



② 新しい生活様式に対応する商品開発

フェイスシールド
&パーテーション



マスク



ハンドクリンジェル



携帯スプレー



マスクに最適
洗濯ネット



マスクケース
&マスクポーチ



マルチアシスト
フックキーホルダー



タオルホルダー



③ シーズンディレクションマップに基づく商品開発

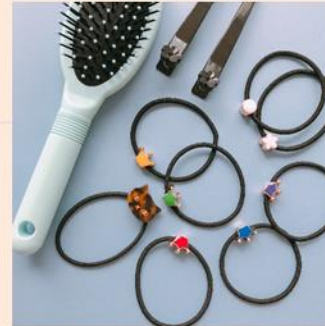
新生活・インテリア



UV対策グッズ



静電気軽減グッズ



冬物衣料



④ お客様のニーズに対応する確実性の高い商品開発

伸び縮み
ハンディダスター



子育てグッズ



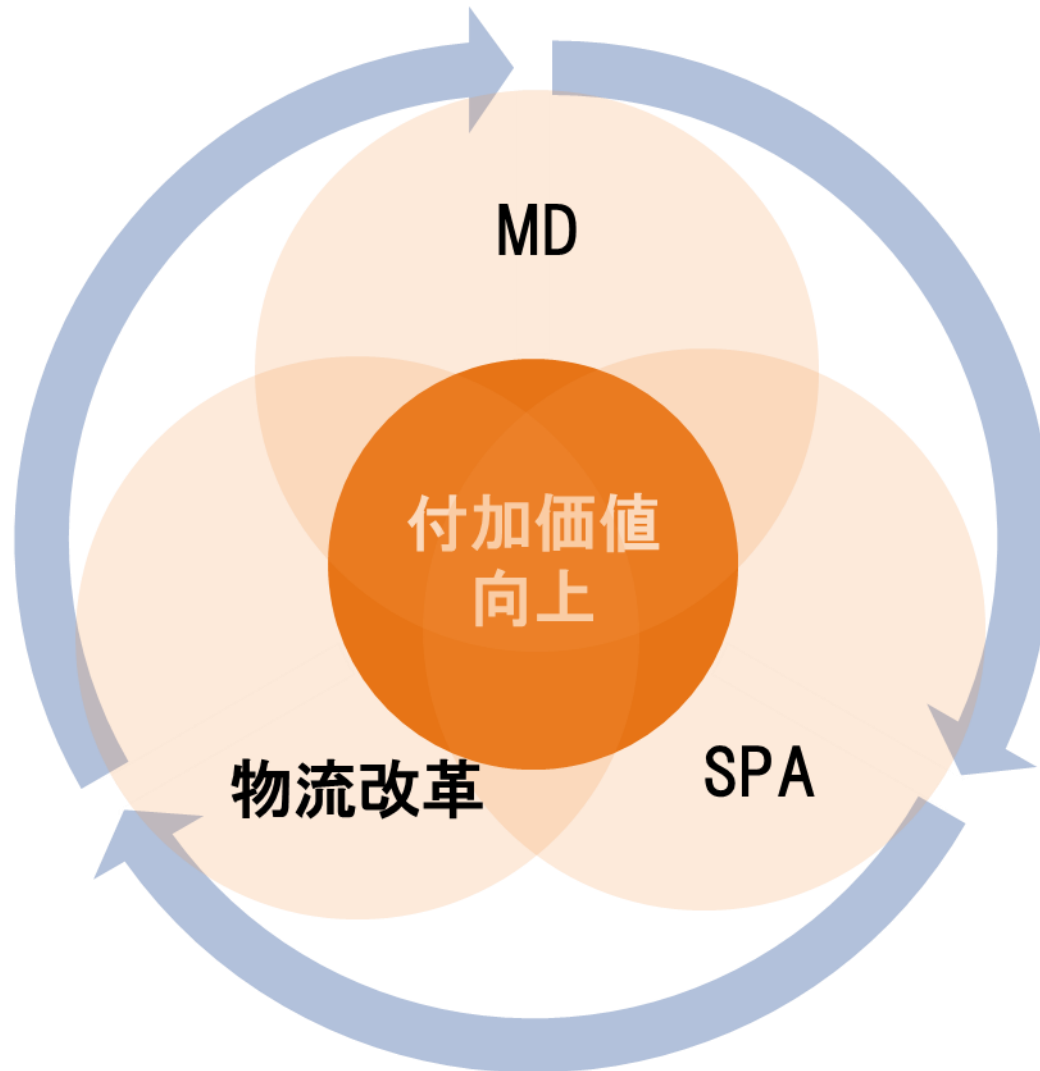
仮置きマスクケース



有楽製菓 ちびサンダー



このページに記載されている商品は、当社のみのお取扱いとなります。



付加価値向上の具体的取り組み

MD	■ 商品ラインナップの拡充と品揃えの精度向上による機会損失の回避
SPA	■ グループ企業活用による商品調達力の強化と商品原価の抑制
物流改革	■ 配送効率の向上及び店舗オペレーションの改善を見据えた物流拠点の移設

- ・新型コロナウイルス対応として三密を防ぐため一時休止、現在は再開
- ・再開後、フォロワー数は、2020年11月現在、72万人超
- ・国内企業ランキングは、49位(対象10,000社超)
- ・お洒落な画像による商品活用シーン提案



コアラのマーチ
コラボ



木製おままごと
お寿司シリーズ



静電気軽減
ブレスレット



KIDSインテリア
シリーズ



- ・新型コロナウイルス対応として三密を防ぐため一時休止、現在は再開
- ・イメージ訴求のInstagramに対し、情報量を優先する Twitterですみ分け
- ・メディアで取り上げられた商品もリツイート
- ・押し活アイテムなどTwitterユーザーに親和性の高い商品を紹介

Can★Zooシリーズ



カラーキャット
シリーズ



マテリアルフレーク
シール



クリスマス×
シマエナガシリーズ



2021年11月期の具体的取り組み：Ⅱ

『お客様の期待に応え続ける店舗づくり』

品揃え	<ul style="list-style-type: none">■ POSデータと本部情報を活用し 個店ごとの品揃えと在庫量を最適化
接客	<ul style="list-style-type: none">■ 目指す接客の在り方を明確化するとともに、 それを全店に浸透させる教育体系を構築
利便性	<ul style="list-style-type: none">■ 決済手段の拡充を図るとともに、提供する価値 を全国のお客様にお届けすべくパートナー企業 様との協業等による出店を推進

組織改編について

『Next3』の実現へ向けて、業務執行の効率化と個店の競争力強化を期すために、組織改編を実行いたしました。

変更点①	直営部・FC部を統合し、営業部制に	
変更点②	営業部を3営業部、6営業所体制に	
	部	営業所
	東日本営業部	札幌営業所
		埼玉営業所
	中日本営業部	東京営業所
		東海営業所
	西日本営業部	大阪営業所
		福岡営業所
	商品部 ・ 物流部	

【 ご注意 】

本資料に掲載されている株式会社キャンドウの現在の計画、見通し、戦略、認識、評価、想定等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から株式会社キャンドウの経営者の判断に基づいて作成されております。

実際の業績は、様々な重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみにより全面的に依拠することはお控えいただくようお願いいたします。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われるようお願い申し上げます。